

金融庁における政策評価に関する基本計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「法」という。）第 6 条の規定に基づき、また、「政策評価に関する基本方針」（平成 17 年 12 月 16 日閣議決定）を踏まえ、「金融庁における政策評価に関する基本計画」（以下「基本計画」という。）を以下のように定める。

基本計画は、別添 1 の「『金融庁における政策評価に関する基本計画』の考え方」に基づいて実施し、実績評価は、別添 2 の「実績評価における基本政策・施策等一覧」に沿って行う。

1. 計画期間

基本計画の計画期間は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

2. 政策評価の実施に関する方針

（1）政策評価の目的

金融庁は、政策評価の実施により次の目的を達成することを目指す。

- ① 国民に対する金融行政の説明責任（アカウンタビリティ）を徹底すること
政策評価の実施を通じて金融庁が行う政策の目的、効果等を国民に説明することにより、金融行政の透明性を確保するとともに、国民に対する行政の説明責任を徹底し、行政に対する国民の信頼性の向上を図る。
- ② 国民本位の効率的で質の高い金融行政を実現すること
政策評価の実施を通じて、金融庁が行うべき行政活動の分野の重点化・適正化を徹底することにより、国民が求める質の高い行政サービスを必要最小限の費用で提供する。また、政策評価の結果を政策の企画立案及び実施に反映するとともに、その知見を学習・蓄積することにより、政策の質の向上と政策形成能力の向上を図る。
- ③ 国民的視点に立った成果重視の金融行政を実現すること
政策の実施を通じて国民に対して実際どのような成果がもたらされたか（アウトカム）ということを重視した行政運営を推進することにより、政策の有効性を高める。また、職員の意識改革を進め、手続面を過度に重視するのではなく、国民的な視点に立って成果を上げることを一層重視する行政運営に重点を置くことにより、国民にとって満足度の高い行政を実現する。

（2）実施に当たっての基本的な考え方

政策評価の実施に当たっては、評価の実施体制、業務量、緊急性等を勘案しつつ、重点的かつ計画的に実施するものとし、次の政策について優先的に実施することを

検討するものとする。

- ① 金融庁の任務を達成するために重要な政策
- ② 施政方針演説等で示された内閣としての重要政策等の中で、金融庁が所掌する政策
- ③ 指定等法人が実施する指定、登録等にかかる事務・事業
- ④ 新規に開始しようとする政策
- ⑤ 政策の決定から一定期間を経過した政策

また、政策評価の実施に当たっては、「2.（1）政策評価の目的」に規定する政策評価の目的を達成するため、政策評価の実施の過程を通じて不断の見直しや制度の改善を必要に応じて行うこととし、それにより政策評価の質の向上を図るものとする。

（3）政策評価の方式

金融庁において実施する政策評価の評価方式は、次の3方式やこれらの主要な要素を組み合わせた一貫した仕組みなど、適切な方式を用いるものとする。

① 事業評価方式

個々の事業や施策の実施を目的とする政策を決定する前に、その採否、選択等に資する見地から、当該事業又は施策を対象として、あらかじめ期待される政策効果やそれらに要する費用等を推計・測定し、政策の目的が国民や社会のニーズ又は上位の目的に照らして妥当か、行政関与の在り方からみて行政が担う必要があるか、政策の実施により費用に見合った政策効果が得られるかなどの観点から評価するとともに、必要に応じ事後の時点で事前の時点に行った評価内容を踏まえ検証する方式。

② 実績評価方式

政策を決定した後、政策の不断の見直しや改善に資する見地から、政策の目的と手段の対応関係を明示しつつ、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、目標期間が終了した時点で目標期間全体における取組みや最終的な実績等を総括し、目標の達成度合いについて評価する方式。

③ 総合評価方式

政策の決定から一定期間を経過した後を中心に、政策の見直しや改善に資する見地から、特定のテーマについて、当該テーマに係る政策効果の発現状況を様々な角度から掘り下げて分析し、政策に係る問題点を把握するとともにその原因を分析するなど総合的に評価する方式。

3. 政策評価の観点に関する事項

政策評価の実施に当たっては、必要性、効率性及び有効性の観点のほか、評価の対象とする政策の特性に応じ、公平性、優先性といった観点を適切に選択するとともに、行政事業レビューの情報を適切に活用することにより、総合的に評価を行うものとする。

る。

① 必要性の観点

政策効果からみて、対象とする政策に係る行政目的が国民や社会のニーズ又はより上位の行政目的に照らして妥当性を有しているか、行政関与の在り方からみて当該政策を金融庁が担う必要があるかなどを明らかにすることにより評価を行う。

② 効率性の観点

政策効果と当該政策に基づく活動の費用等との関係を明らかにすることにより評価を行う。

③ 有効性の観点

得ようとする政策効果と当該政策に基づく活動により実際に得られている、又は得られると見込まれる政策効果との関係を明らかにすることにより評価を行う。

④ 公平性の観点

行政目的に照らして政策効果や費用の負担が公平に分配されているか、あるいは分配されるものとなっているかを明らかにすることにより評価を行う。

⑤ 優先性の観点

上記の4つの観点からの評価を踏まえて、金融庁の他の政策よりも優先すべきであるかを明らかにすることにより評価を行う。

4. 政策効果の把握に関する事項

政策効果の把握に当たっては、評価対象となる政策の特性に応じて、政策効果の把握に要するコスト等も勘案の上、実行可能で合理的な評価手法により実施するものとする。その際には、政策効果を定量的に把握する評価手法を用いるように努力する。ただし、そのような手法を用いることが困難な場合、又はそれが政策評価の客観的かつ厳正な実施の確保に結びつかない場合には、評価の客観性の確保に配慮しつつ評価対象となる政策の特性に応じて定性的に政策効果を把握する評価手法により行うものとする。

また、政策効果の把握に当たっては、当該政策に基づく活動の実施過程を通じて政策効果の把握に必要な情報・データや事実が効果的・効率的に入手できるよう、その収集・報告の方法等に配慮するよう努めるものとする。

なお、金融庁以外の団体等に協力を求める必要がある場合には、その理解と協力を得るように努め、その協力が得られる範囲内で適切に政策効果の把握を行うものとする。

5. 事前評価の実施に関する事項

(1) 事前評価の方式

金融庁において実施する事前評価は、事業評価方式を基本とする。ただし、(2)

②については「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」(平成19年8月24

日政策評価各府省連絡会議了承)等に、また、(2)③については「租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン」(平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承。以下「租税特別措置等に係るガイドライン」という。)等に基づき実施する。

(注)「租税特別措置等」とは、国税における租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等をいう。以下同じ。

(2) 評価の対象

- ① 法第9条及び「行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令」(平成13年政令第323号。以下「施行令」という。)第3条第1号から第5号に該当する政策(要件に該当する個々の研究開発、公共事業、政府開発援助)
- ② 法第9条及び施行令第3条第6号に該当する政策(規制を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする政策)
- ③ 法第9条及び施行令第3条第7号及び第8号に該当する政策(租税特別措置等のうち法人税、法人住民税及び法人事業税関係の措置の新設、拡充及び延長を目的とする政策)
- ④ 新たな事業あるいは拡充を予定している事業のうち、社会的影響又は予算規模の大きい事業(①を除く)
- ⑤ ①に準ずるもので、社会的影響の大きい政策

(3) 取組み方針

評価は、事業を実施する、あるいは規制の新設等をする事前の時点で実施する。

事業の事前評価に際しては、当該事業の実施により予測される効果とそのため必要となる費用について検討を行い、「3. 政策評価の観点に関する事項」に規定する必要性の観点、効率性の観点及び有効性の観点からの評価を行うほか、必要に応じ公平性の観点や優先性の観点からの評価を行うものとする。

規制の事前評価は、規制によって発生する効果や負担を予測し、それを評価するものであることから、その実施に際しては、規制の新設又は改廃の可否や規制の具体的な内容やその程度についての検討に資するよう分析を行うものとする。

租税特別措置等に係る政策の事前評価は、租税特別措置等の透明化を図るために、客観的なデータを可能な限り明らかにし、租税特別措置等の新設、拡充又は延長の適否や租税特別措置等の具体的な内容についての検討に資するよう分析を行うものとする。

なお、事前評価の方法が開発されていない政策については、政策効果の把握の手法等に関する研究・開発を進め、その状況を踏まえつつ評価の実施に向け積極的に取り組むものとする。

6. 計画期間内において事後評価の対象としようとする政策その他事後評価の実施に関

する事項

(1) 事後評価の方式

金融庁において実施する事後評価は、実績評価方式、事業評価方式、及び総合評価方式を基本とする。ただし、法第9条及び施行令第3条第7号に該当する政策については、租税特別措置等に係るガイドライン等に基づき実施する。

(2) 事後評価の実施計画

法第7条第1項の規定に基づき、毎年度、政策評価実施計画（以下「実施計画」という。）を策定する。実施計画には、法第7条第2項各号に該当する政策をその区分に沿って定めるものとする。

(3) 実績評価

① 評価の対象

実績評価は、金融庁の任務を達成するために重要な政策を対象とするものとし、当計画期間における政策・目標は、別添「実績評価における基本政策・施策等一覧」のとおりとする。

なお、各年度の具体的な評価対象については、基本計画に規定する施策等を必要に応じて見直した上で、実施計画において規定するものとする。

② 取組み方針

イ 政策を所管する各部局（以下「政策所管部局」という。）は、評価の実施にあたり、当該政策に関しあらかじめ目標を設定する。目標は、成果に着目した目標で国民に分かりやすいものとなるように努め、具体的かつ客観的に達成度を測定できるような定量的又は定性的な指標を用いるものとなるように努めるものとする。

ロ 定期的に、目標に対する実績の測定を行い、その達成度合いに関して評価を実施する。その結果を受け必要に応じ目標の見直しや政策手段の改善等を行う。

ハ 政策評価担当組織は、目標の設定や評価結果について政策所管部局に対し支援及び必要な助言を実施する。また、評価結果について取りまとめ公表を行う。

(4) 事業評価

① 評価の対象

事業評価は、法第7条第2項第2号に該当する政策（総合評価方式を適用するものを除く。）及び事業評価方式により事前評価を実施した政策のうち途中又は事後の時点での検証が必要と認められたものを対象とすることとし、具体的な評価対象は、実施計画に規定するものとする。

② 取組み方針

評価は、事前評価の評価方式に準じて行うものとする。

(5) 総合評価

① 評価の対象

総合評価は、政策の決定から一定期間を経過した政策を対象とすることとし、具体的な評価対象は、実施計画に規定するものとする。

② 取組み方針

評価は、次の手法により実施することを基本とするが、評価のテーマ又は性質に応じ適切な方法によるものとし、その評価手法も含めた実施方法について研究開発を進め、早期に実施に取り組むものとする。

イ 政策の効果の発現状況を様々な角度から具体的に明らかにする。その際、政策の直接的効果や因果関係、場合によっては外部要因の影響についても掘り下げた分析を行い、さらに、必要に応じ波及効果（副次的効果）の発生状況及びその発生プロセスなどについても分析する。

ロ イの分析を踏まえ、政策に係る問題点を把握するとともに、その原因を分析し、「3. 政策評価の観点に関する事項」に規定する必要性の観点、効率性の観点、有効性の観点等からの検討を行うものとする。また、関連する政策との間で整合性がとれているかについても検討する。

(6) 租税特別措置等に係る政策の事後評価

① 評価の対象

法第9条及び施行令第3条第7号に該当する政策を対象とする。

② 取組み方針

租税特別措置等に係る政策の事後評価は、租税特別措置等の透明化を図るために、客観的なデータを可能な限り明らかにし、租税特別措置等の具体的な内容についての検討に資するよう分析を行うものとする。

7. 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

基本計画及び実施計画の策定並びに評価書の作成に当たっては、客観性等を確保し、評価の質を高めるため、学識経験者等の意見を取り入れることとする。

また、政策評価の実施に当たっては、評価対象となる政策の特性に応じて高度な専門性や実践的な知見が必要な場合、又は客観性の確保や多様な意見の反映が強く求められる場合には、次のような方法により、必要に応じ学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

- ① 学識経験者等からの意見聴取
- ② 学識経験者等により構成される研究会等の開催
- ③ 外部研究機関等の活用
- ④ 審議会等の活用

8. 政策評価の結果の政策への反映に関する事項

政策評価を実施した場合には、政策所管部局は、予算、機構・定員、税制改正要望、

法令審査等の取りまとめ部局（以下「調整部局」という。）とも調整しつつ政策評価の結果を踏まえ検討を行い、政策の企画立案作業（予算要求、機構・定員要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等）に活用することにより、政策評価の結果を政策へ適切に反映させるものとする。

- ① 政策所管部局は、政策評価の結果が確定した場合には、当該政策について見直し作業を進める。また、政策評価の結果及び見直し結果を新たな政策の企画立案における情報として活用する。
- ② 調整部局は、政策の見直し作業に当たり必要に応じ政策所管部局と協議を行い、助言を行う。また、政策評価の結果及び見直し結果を予算要求等の情報として活用する。
- ③ 政策評価担当組織は、毎年1回、政策評価の結果の政策への反映状況について取りまとめ、調整部局に通知するとともに公表を行う。

9. インターネットの利用その他の方法による政策評価に関する情報の公表に関する事項

金融庁において実施する政策評価に関する情報（基本計画、実施計画、政策評価の実施結果（評価書等）及び政策評価の結果の政策への反映状況）については、金融庁のホームページへの掲載や報道発表等の方法により、適時に公表を行うものとする。

法第10条第1項に規定する評価書の作成に当たっては、「政策評価に関する情報の公表に関するガイドライン（平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承）」も踏まえ、政策評価の結果の外部からの検証を可能とするため、同項各号に掲げられている事項について可能な限り具体的に記載するものとする。また、評価の際に使用したデータ、仮定、外部要因等についても明らかにするものとする。

なお、政策評価に関する情報の公表に当たり、国及び公共の安全を害する情報又は個人のプライバシーや企業秘密に関する情報などが含まれる場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年法律第42号）の考え方に基づいて適切に対応するものとする。

10. 政策評価の実施体制に関する事項

金融庁における政策評価は、政策評価の総括事務を担当する政策評価担当組織、政策所管部局及び調整部局が、適切な役割分担をすることにより実施するものとする。

政策評価の実施に当たっては、政策評価担当組織の総括の下に、政策所管部局がその所管する政策について自ら政策評価を行うことを原則とし、政策評価の結果については関連する部局に連絡することにより、金融庁全体としての政策の企画立案機能の強化を図る。

また、金融庁内に、金融庁における政策評価の円滑かつ的確な実施を確保するため、金融庁政策評価会議を設け、政策評価の在り方及びその運営について検討し、総合的な観点から調整を行うこととする。

(1) 政策評価担当組織

政策評価の総括事務を担当する政策評価担当組織は、総務企画局政策課政策評価室とし、その役割は次のとおりとする。ただし、証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。）及び公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）の所掌する事務に関し、②に規定する役割については、それぞれ委員会事務局総務課及び審査会事務局総務試験室を政策評価担当組織とし、その他の役割については、委員会事務局総務課及び審査会事務局総務試験室は総務企画局政策課政策評価室に協力するものとする。

- ① 基本計画、実施計画の策定など政策評価に関する基本的事項の企画及び立案
- ② 政策評価における政策所管部局が行う政策評価の実施、及び政策評価の結果の政策への反映への支援及び必要な助言の実施
- ③ 政策評価の実施の取りまとめや公表など政策評価の総括
- ④ 研修の実施等による職員の評価能力の向上や政策評価手法の研究開発

(2) 政策所管部局

政策所管部局の役割は、次のとおりとする。なお、所管する政策が複数の部局にまたがる場合においては、当該政策の主管課等が関係する課等と協議して取りまとめを行い、政策所管部局としての役割を担うものとする。

- ① 政策評価の実施（目標の設定、達成度の測定、評価の実施等）
- ② 政策評価の結果の政策への反映
- ③ 所管政策の政策評価手法（評価の定量化等）の研究開発

また、政策所管部局の調整担当課は以下のとおりとし、上記①及び②に際して部局内の審査及び取りまとめを行うものとする。

- ・ 総務企画局総務課（総務企画局企画課が担当する課等が所管する政策を除く）
- ・ 総務企画局企画課（企画課、市場課、企業開示課が所管する政策）
- ・ 検査局総務課
- ・ 監督局総務課
- ・ 委員会事務局総務課
- ・ 審査会事務局総務試験室

(3) 調整部局

調整部局に該当する部局は次のとおりとし、その役割は、政策評価の結果を受けて当該政策に関連する予算及び機構・定員等について必要な調整を実施することとする。

- ① 予算及び機構・定員：総務企画局総務課管理室
- ② 税制改正要望：総務企画局政策課
- ③ 法令：総務企画局政策課・企画課

1 1. その他政策評価の実施に関し必要な事項

(1) 国民の意見・要望の受付窓口

金融庁が実施した政策評価に関する外部からの意見・要望を受け付ける窓口は、総務企画局政策課政策評価室とし、金融庁のホームページにおいて意見を受け付ける。

寄せられた意見・要望については、政策評価の質を向上させるため、関係する部局等において適切に活用を図るものとする。

(2) 基本計画の見直し

この基本計画については、政策評価に関する基本方針の変更、社会経済情勢の変化、政策評価の手法・知見の向上等を踏まえ、「1. 計画期間」に規定する期間内においても適宜必要な改正を行うものとする。

(3) その他

この基本計画の実施のために必要な事項については、総務企画局政策課長が定めるものとする。

「金融庁における政策評価に関する基本計画」の考え方

1. 今回、平成 24 年 4 月から 5 年間にわたる基本計画を策定するにあたって、以下の 3 つの基本政策を定めることとした。
 - I. 経済成長の礎となる金融システムの安定
 - II. 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上
 - III. 公正・透明で活力ある市場の構築

2. 金融行政が目指すのは、これらの基本政策の追求により金融仲介機能が十全に発揮されること、すなわち、
 - 顧客に対し、顧客のニーズを踏まえた資金が円滑に供給されるとともに、
 - 顧客の実態に応じ、資金調達において、成長・発展に向けた最適な解決策が提供され、
 - 顧客の将来の成長可能性を踏まえた適切なリスクテイクが行われること、を通じて、経済の持続的成長と国民生活の安定に貢献していくことである。

3. それぞれの基本政策の下に位置づけられる施策の策定・実施に際しては、
 - 「金融システムの健全性確保」と「金融の円滑化」
 - 「利用者の保護」と「利用者利便の向上」
 - 「市場の公正性・透明性の確保」と「市場の活性化」の要請を両立させることを目指していく。

4. 具体的な施策の実施に際しては、
 - 金融システムの安定性確保や利用者保護等をおびやかすリスクを早期に把握し、それに適切に対応するなど、リスク感応度の高い行政を目指す。
 - 中長期的な経済社会の構造変化も見据え、金融機関の活動や市場の働きが、国民の資産の適切な運用、資金需要者の発展、資金の流れの改善等につながっていくことを目指す。
 - 質の高い金融仲介機能の発揮に向けた金融機関等の自主的な努力を尊重するとともに、金融機関等の活動が、経済や国民の観点からみて、より信頼され、満足度の高いものとなるよう促す。

5. これらの施策を進めるため、金融庁としては、国民の立場に立ち、金融行政の専門性・先見性の向上に努めるとともに、限られた行政資源を上記の目標に照らし重要性の高い分野に使い、より効率的・効果的な行政を目指す。

実績評価における基本政策・施策等一覧（平成24～28年度）

（注）施策によっては、他の施策目標の達成に資することがあることに留意。

基本政策	施策
I 経済成長の礎となる金融システムの安定	1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備 2 我が国金融システムの安定性を確保するための制度・環境整備 3 金融システムの安定性を確保するための経済・市場全体にかかるリスクの把握と行政対応
II 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上	1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備 2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備 3 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備
III 公正・透明で活力ある市場の構築	1 市場インフラの構築のための制度・環境整備 2 市場機能の強化のための制度・環境整備 3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備 4 市場仲介機能が適切に発揮されるための制度・環境整備 5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備
IV 横断的施策	1 国際的な政策協調・連携強化 2 アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調 3 金融サービスの提供者に対する事業環境の整備 4 金融行政についての情報発信の強化 5 金融リテラシー（知識・判断力）の向上のための環境整備

（業務支援基盤の整備のための取組み）

分野	施策
1 人的資源	（1）金融行政を担う人材の確保と資質の向上
2 知的資源	（1）学術的成果の金融行政への導入・活用
3 その他の業務基盤	（1）金融行政における情報システムの活用 （2）災害等発生時における金融行政の継続確保